



経済センサス - 活動調査

【05】 調査票 (卸売業、小売業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

秘 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地

郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑥ 合計 (①～⑥の合計)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 経営組織

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営
② 株式会社
③ 合名会社
④ 合同会社
⑤ 会社以外の法人

7 法人番号

指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)

② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。)

③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内	海外 (現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

生産品、取扱商品又は営業種目

①
②
③

(4) 本所等の正式名称・所在地等

「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
「屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
本所等の正式名称
本所等の通称名
本所等の電話番号(代表) () - ()
本所等の所在地

⑨欄にお進みください。⑩欄②～⑧、⑫～⑬欄及び第2面の⑮～⑯欄は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み
② 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)

① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

千	百	十	億	千	万	百	万	円
								0,000
								0,000
								0,000
								0,000
								0,000
								0,000
								0,000
								0,000
								0,000

11 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。

⑩欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

⑥欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額								又は割合(%)	
	千	百	十	億	千	万	百	万		円
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計									⑩欄①の売上(収入)金額	1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

12 設備投資の有無及び取得額

令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

中古品は含めません。

① 設備投資を行った
② 設備投資を行わなかった

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。
※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

千	百	十	億	千	万	百	万	円
								0,000
								0,000

13 自家用自動車の保有台数

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

① 貨物自動車
② 乗用自動車
③ バス

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含めません。

土地 ① ある ② ない
建物 ① ある ② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
(2) うち外国資本比率を記入してください。

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

千	百	十	億	千	万	百	万	円
								0,000

(万円未満四捨五入)

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

(小数点第2位四捨五入)

16 決算月

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月 ()

すべての事業所が第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【05】調査票（卸売業、小売業）

17 年間商品販売額等

- 令和2年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%（分母）として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

(1) 年間商品販売額

第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中から、**年間商品販売額が多い順に**、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。
 なお、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額（年間）							又は割合（%）		
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
第1位		(卸売・小売)									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位		(卸売・小売)									0,000	
第3位		(卸売・小売)									0,000	
第4位		(卸売・小売)									0,000	
第5位		(卸売・小売)									0,000	
第6位		(卸売・小売)									0,000	
第7位		(卸売・小売)									0,000	
第8位		(卸売・小売)									0,000	
第9位		(卸売・小売)									0,000	
第10位		(卸売・小売)									0,000	
第11位		(卸売・小売)									0,000	
第12位		(卸売・小売)									0,000	
第13位		(卸売・小売)									0,000	
第14位		(卸売・小売)									0,000	
第15位		(卸売・小売)									0,000	

(2) 商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額（年間）							又は割合（%）			
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円	
① ある										0,000	
② ない											

(3) 卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売（直接輸出）」の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

国外販売（直接輸出）	％

- 「国外販売（直接輸出）」とは、自社（自分）名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合をいいます。

18 その他の事業収入額

- 第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上（収入）があり、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）							又は割合（%）		
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
第1位											0,000	
第2位											0,000	
第3位											0,000	

19 商品売上原価

令和2年1月から12月までの1年間の商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。（万円未満四捨五入）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000

- 年間商品販売額に対する仕入原価を記入してください。
- ただし、小売販売額のうち製造小売については、対応する製造原価を記入してください。

20 年初及び年末商品手持額

令和2年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。（万円未満四捨五入）
 記入困難な場合は、令和2年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額									0,000
年末商品手持額									0,000

- 原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
- その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

21～25欄については、第1面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

① セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
② 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
 ① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
 ② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
 ③ 売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
 総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など

23 売場面積

単位は、平方メートル（1坪＝3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十	万	千	百	十	一

平方メートル（㎡）

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。

「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

① 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）							
＜開店時刻＞	1 午前	時	分	～	2 午後	時	分
② 終日営業（24時間営業）							

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
 <開店時刻> 1 午前 10 時 30 分
 <閉店時刻> 2 午後 0 0 時 30 分

- 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

① コンビニエンスストア	② ドラッグストア	③ ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考